

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成19年8月

株式会社 九州親和ホールディングス

目 次

ページ

(概要) 経営の概況

1. 平成19年3月期決算の概況	
(1) 経済・金融環境	1
(2) 主要勘定	1
(3) 収益状況	2
(4) 平成20年3月期業績見通し	4
2. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	5
(2) 経営合理化の進捗状況	7
(3) 不良債権処理の進捗状況	9
(4) 国内向け貸出の進捗状況	10
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	11
(6) 優先株無配の対応	12
(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	19

(図表)

1 収益動向及び計画	22
2 自己資本比率の推移	31
6 リストラの推移及び計画	35
7 子会社・関連会社一覧	37
8 経営諸会議・委員会の状況	38
10 貸出金の推移	40
12 リスク管理の状況	42
13 金融再生法開示債権の状況	45
14 リスク管理債権情報	46
15 不良債権処理状況	47
18 評価損益総括表	48

1. 平成19年3月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

日本経済は、輸出企業を中心に堅調な動きが続き、個人消費も底堅く推移しております。しかし、地元長崎県におきましては、造船や電子部品など一部業種に回復の動きがあるとはいえ、建設業を中心に依然として厳しい状況が続いており、雇用・所得環境の回復の遅れから個人消費も低調な動きとなっております。また、地価の状況を見ても、下落幅は縮小しているもののマイナス幅（全用途の平均変動率）は4.7%と9年連続で下落するなど、景気回復の実感は乏しい状況にあります。

金融環境につきましては、日本銀行が平成18年7月にゼロ金利を解除、19年2月には追加利上げを行い、金利上昇局面の幕開けとなりました。加えて、ゆうちょ銀行の誕生、道州制をにらんだ金融再編の動き、各種法規制への対応等、金融機関を取り巻く環境は厳しくなっております。

こうした中、当社の子会社である親和銀行の19年3月期決算は、当初予想を大きく上回る与信関連費用の計上により大幅な赤字となりました。

(2) 主要勘定

親和銀行の主要勘定実績は以下のとおりであります。

イ. 預金・NCD（平残）

預金・NCDは、経営健全化計画（以下、「計画」といいます。）を671億円下回る2兆1,628億円（前期比▲681億円）となりました。個人を中心とした預り資産へのシフトに加え、法人預金についても、地域経済の低迷といった要因が影響いたしました。

ロ. 貸出金（平残）

貸出金は、計画を1,327億円下回る1兆5,652億円（前期比▲1,208億円）となりました。住宅ローンの証券化（平成17年度実行分）等の特殊要因や、不良債権のオフバランス化等が大きく影響いたしました。

ハ. 有価証券（平残）

有価証券は、貸出金の減少による資金余剰の運用強化により、計画を1,193億円上回る6,826億円（前期比+1,198億円）となりました。

ニ. 純資産（末残）

純資産は、計画を182億円下回る629億円（前期比▲367億円）となりました。資本金及び資本準備金は、平成18年3月期に実施した資本調達150億円及び19年3

月期に実施した同300億円により、各々計画を225億円上回りました。土地再評価差額金は処分及び減損処理等により計画を25億円下回る216億円となりました。有価証券評価差額金は37億円を計上いたしました。剰余金は当期損失計上を反映して計画を644億円下回る623億円の損失となりました。

(3) 収益状況

親和銀行の収益の状況は以下のとおりであります。

[親和銀行単体] (億円、%)

	18/3月期 実績	19/3月期 計画	19/3月期 実績	18/3比較	
				18/3比較	計画比
業務粗利益	649	548	554	▲ 95	5
国債等債券関係損(▲)益	17	-	58	41	58
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	349	232	251	▲ 97	19
業務純益	317	232	318	1	85
一般貸倒引当金繰入額	32	-	▲ 66	▲ 99	▲ 66
経費	300	316	303	2	▲ 13
不良債権処理損失額	312	180	899	587	719
株式等関係損(▲)益	120	-	2	▲ 118	2
株式等償却	0	-	22	22	22
経常利益	122	54	▲ 575	▲ 697	▲ 629
特別利益	21	12	10	▲ 10	▲ 1
特別損失	27	-	5	▲ 22	5
税引後当期利益	50	20	▲ 676	▲ 727	▲ 697
OHR	46.20	57.66	54.64	8.44	▲ 3.02
ROE	37.95	28.96	30.94	▲ 7.01	1.98
ROA	1.41	0.95	1.04	▲ 0.37	0.09
自己資本比率(※)	8.17	7.14	4.89	▲ 3.28	▲ 2.25
Tier I 比率	4.96	3.86	2.44	▲ 2.52	▲ 1.42

※18/3月期実績及び19/3月期計画はバーゼルⅠベース、19/3月期実績はバーゼルⅡベース。

イ. 業務粗利益

業務粗利益は計画を5億円上回る554億円となりました。貸出金の平残と利回りがともに計画未達となる一方で、預金の利回り上昇等から資金調達費用が増加し、資金利益は計画を63億円下回る437億円となりました。一方で、役務取引等利益は、預り資産の販売促進を主因に計画を10億円上回る57億円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の実現により59億円を計上いたしました。

ロ. 経費

経費は、人件費が計画比6億円改善、物件費が計画比7億円改善し、合計では計画比13億円改善の303億円となりました。

ハ. 一般貸倒引当金繰入

一般貸倒引当金繰入は、66億円の戻入れとなりました。上期は、要管理先の残高減少を主因に90億円の戻入れ、下期は貸倒実績率上昇に伴う引当率上昇により24億円の繰入となりました。

二. 業務純益

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、計画を19億円上回る251億円となりました。

ホ. 不良債権処理損失額及び株式等関係損（▲）益

不良債権処理損失額は、上期実績506億円に加え、下期は大口与信先の業況悪化等による追加引当等により392億円を計上し、通期では計画を719億円上回る899億円となりました。

株式等関係損益は、株式等償却で22億円を計上したものの、株式等売却益25億円の実現により、ネット損益としては2億円の利益計上となりました。

へ. 経常損益

経常損益は、計画を629億円下回る575億円の損失となりました。

ト. 税引後当期利益

特別利益は、償却債権取立益の発生等により10億円となりました。特別損失は、土地の処分や減損処理等により5億円となりました。法人税等調整額は、資産健全化の観点から繰延税金資産を取り崩すことにより103億円を計上いたしました。

以上により、税引後当期利益は、計画を697億円下回る676億円の損失となりました。

チ. OHR、ROE、ROA

OHRは、経費が計画比13億円改善し、業務粗利益が計画を5億円上回ることから、計画比3.02ポイント改善の54.64%となりました。ROEは、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）が計画を19億円上回り、資本勘定が計画を182億円下回るため、計画を1.98ポイント上回る30.94%となりました。また、ROAは、計画を0.09ポイント上回る1.04%となりました。

リ. 自己資本比率

自己資本比率（銀行単体）は、平成18年12月に300億円の資本政策を実施したものの、676億円の当期損失を計上することから、計画を2.25ポイント下回る4.89%となりました。Tier I比率も同様に、計画を1.42ポイント下回る2.44%となりました。

なお、19年3月末の自己資本比率算出につきましては、バーゼルⅡ基準で行っております。

〔剰余金の状況〕

(億円)

	18/3月期	19/3月期	19/3月期	
	実績	計画	実績	計画比
持株会社と子銀行の合計	63	34	—	▲ 34
持株会社	14	13	—	▲ 13
子銀行	48	21	—	▲ 21

(4) 平成20年3月期業績見通し

当社および親和銀行は、ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行との間で、株主の承認および関係当局の認可を前提として、親和銀行をふくおかフィナンシャルグループの完全子会社とする経営統合を実施し、親和銀行の経営再建および資本支援等を実施する「経営支援に係る基本合意書」を、平成19年5月24日に締結いたしました。今後、本経営統合を進めていくことから、現時点において合理的な業績予想を行うことは困難な状況にあります。従って、20年3月期の業績見通しにつきましては、合理的な見積もりが可能になった時点で公表させていただきます。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 営業戦略について

① 地域別営業戦略

当社グループでは、主力営業基盤を店舗・ATMが充実している長崎県内と、店舗毎に営業力強化や効率化を目指す長崎県外に区分し、長崎県内をさらに県北・県央・県南の3地区に細分化した地域別営業戦略を策定しております。

また、親和銀行の営業店運営体制は、店舗ネットワークが充実した長崎県内都市部において、顧客導線や競合他行の営業ネットワークを勘案し複数の店舗で一定の地域を役割分担しながら効率よく運営している「エリア営業体制」と、その他地区での緩やかな連携を図る「ブロック営業体制」に分けておりますが、個人業務専門店舗である「しんわプラス」の増設や店舗毎の役割を再徹底することで、効率的な営業店運営体制の構築を目指しております。

平成18年度は、エリア営業グループの店舗のうち、上期1カ店・下期3カ店を「しんわプラス」へ転換し、店舗毎の役割明確化と個人業務の推進体制強化に取り組みました。これにより、出張所を含む134店舗（19年3月末）の31.4%を、「しんわプラス」（14カ所）を含めた個人店舗に再編いたしましたので、今後も地域毎のマーケットに応じた顧客サービスの充実に取り組んでまいります。

また、地域シェアが低くかつマーケット規模が大きい福岡都市圏と長崎県南地区を戦略上の重点地区と位置づけ、法人営業強化の観点から、18年11月より新たに「新規開拓チーム」（福岡支店・長崎支店・諫早支店に計12名）を配置いたしました。この施策により、現行の営業店単位での法人開拓に加え、専担チームによる優良他行取引先の開拓体制を構築し、19年3月末までに27件48億円を新規実行いたしました。

② マーケット別顧客セグメント戦略

当社グループは、個人および中小企業・零細企業・個人事業主をコアマーケットとして、マーケットの特性とニーズの特徴によってセグメントした階層別営業を展開しております。具体的には、法人部門は、高度なニーズを有する中堅・中小企業を対面営業とし、小規模事業者に対しては、定型的な資金需要等に対する利便性の高い商品・サービスを提供しております。また、個人部門では、取引状況や金融資産の保有状況を基に富裕層・ミドル層・一般層に分類し、それぞれの最適チャネルにより顧客ニーズに応じたサービスを提供しております。

平成18年度は、小規模事業者向け専門チャンネルである「ビジネスローンプラザ」を18年9月佐世保、19年2月長崎に新設し、ターゲット層に対する潜在的な資金需要の掘り起こしのアプローチを強化しており、19年3月末までに、116件6億円を実行いたしました。なお、19年度は18億円の実行目標を掲げております。

また、定型的な資金需要に対する取り組みとして、福岡県・長崎県の各信用保証協会との提携商品の取扱いを新たに開始いたしました。18年10月に取扱いを開始した福

岡山信用保証協会との提携商品である「チャレンジ福岡資金」は、19年3月末までに173件25億円を実行し、19年1月に取扱いを開始した長崎県信用保証協会との提携商品である「チャレンジ長崎資金」は、長崎県内の金融機関としては初の単独提携商品であり、19年3月末までに99件10億円を実行いたしました。

個人マーケットについては、個人業務専門店舗である「しんわプラス」の増設に取り組んだほか、預り資産の取引拡大を目的として、18年12月に投資信託の新商品「グローバル好配当株オープン」の発売を開始するなどの施策を実施し、19年3月末まで106億円販売（手数料3億円）いたしました。さらに19年3月にも、投資信託の新商品「六花選」を販売し、約1か月で12億円販売いたしました。今後も多様化する顧客ニーズに適切に対応することで、階層別個人取引の推進強化に積極的に取り組んでまいります。

③ チャンネル戦略

地域別・顧客セグメント別の営業戦略を実現するため、法人・個人に対する対面営業の強化と利便性の高いダイレクトチャンネルの充実を図っております。

法人部門では、「ビジネスローンプラザ」の増設で小規模事業者向けチャンネルの利便性向上を図るとともに、法人インターネットバンキング「しんわBizダイレクト」についても、セキュリティ強化・地方税納入サービスの導入といった機能強化（18年10月）に取り組みました。

個人部門では、「しんわプラス」の増設に取り組んだほか、「住宅ローンプラザ」（6カ所）についても、今後機能の拡充を図り、担当エリアの住宅ローン事務処理を集中化する「住宅ローンオフィス」へと転換していく方針であります。

ロ. ALM・収益管理体制

① 収益管理

利益計画を達成するために、新管理会計制度を活用し、特に「金利リスクおよび信用リスクに見合った利益の確保」と、「金利上昇に影響を受けない役務利益の拡大」を重点施策として推進いたしました。

親和銀行の営業店収益管理においては、リスク・コスト調整後収益（RACAR）ベースの管理としており、平成18年度は営業店業績評価項目に「資金利益（金利更改期間に応じた仕切レート考慮後）」や「役務利益」の目標達成度に加え、「リスク・コスト調整後収益の改善度」を設定し、単なる利益拡大だけでなく、リスク考慮後の採算性の改善に顕著な実績をあげたエリア・営業店を評価しました。

19年度もRACARを活用し、粗利益・経費・リスクのバランスのとれた収益構造とすべく、行員の意識向上を図り、銀行の収益拡大につなげてまいります。

② A L M

親和銀行に設置しているA L M委員会は、業務粗利益ベースの年度予算統制機能を有しており、計画達成のため、毎月の部門別、商品別の履行状況を確認し、必要に応じて施策を実施する体制としております。18年度は、開催頻度を月2回とし、経営陣が収益やリスクの状況を適切に認識し、A L M施策に関する十分な協議と機動的な指示がなされるよう、委員会の活性化を図りました。

また、統合リスク管理態勢の構築を行い、統一的な手法（V a R等）により、リスクカテゴリー毎のリスク量を算出する体制を整備しました。19年度は以下のとおり試行運用を実施してまいります。

- a. リスク量（V a Rベース）の部門別・リスクカテゴリー別集計（月次）
- b. 資本配賦に向けた準備
- c. 管理指標であるR A C A R、R A R O A、R A R O C等の活用

（2）経営合理化の進捗状況

① 役員数

平成19年3月末の役員数は、福岡銀行およびジェイ・ウィル・パートナーズとの業務・資本提携に伴う18年11月の専務1名、常務1名、取締役（社外）1名の招聘、ならびに18年12月の取締役（社外）1名の退任により、計画を2名上回る16名となりました。

② 従業員数

平成19年3月末の従業員数は、自然退職や中高年層の転籍、中途退職により計画を70名下回る1,930名となりました。

③ 店舗・A T M

平成18年度は1カ店・3出張所の統廃合と7支店の出張所化を実施いたしましたので、19年3月末の国内本支店数は計画を7カ店下回る110カ店、出張所数は24カ所となりました。

なお、店舗外A T Mは稼働率の低いところを中心に8カ所を廃止した一方、店舗統廃合した支店（1カ店）と出張所（3カ所）に加え、行政施設（市役所）1カ所と高稼働が見込める商業施設へ2カ所設置いたしましたので、18年3月末比1カ所減少の165カ所となりました。

④ 人件費

平成19年3月期の人件費は、人員数が計画を下回ったため、計画を5億円下回る150億円となりました。うち、給与・報酬は計画を1億円下回る89億円となりました。

平均給与月額については、計画を11千円上回る354千円となりました。人員の高職位者の構成が高くなったことや出向者減少による出向負担金の減少、さらには時間外手当の増加が要因であります。

⑤ 役員報酬・賞与

平成19年3月期の役員報酬・賞与は144百万円、うち役員報酬は142百万円、うち役員賞与は2百万円（使用人部分のみ）であり、いずれも計画を下回りました。

⑥ 物件費

平成19年3月期の物件費は、経費削減プロジェクト等により、計画を6億円下回る132億円となりました。内訳は、機械化関連費用が52億円（計画比▲3億円）、除く機械化関連費用で79億円（計画比▲2億円）となりました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

親和銀行では、平成15年4月の合併以降、「不良債権問題の解決」を経営課題として掲げ、部分直接償却の導入、直接償却の実施、債権売却（バルクセール）の促進、債権放棄の実施等各種のオフバランス化策を実施するとともに、企業分割方式やDES・DDS、改正会社更生法や民事再生法の活用、九州広域再生ファンドの活用および分割子会社設立による企業再生にも注力してまいりました。

親和銀行と親和コーポレート・パートナーズ（SCP）との2社合算ベースでの不良債権オフバランス化実績は、16年3月期から19年3月期までの4年間で1,841億円となりました。その内訳は、部分直接償却1,277億円、直接償却68億円、バルクセール465億円、債権放棄4億円、DES26億円であります。

〔不良債権オフバランス化の実績〕

(億円)

		オフバランス実績					DES
		部分 直接償却	直接償却	バルク セール	債権放棄		
16年3月期	親和銀行	517	433	1	72	4	5
17年3月期	親和銀行	430	307	32	86	0	4
18年3月期	親和銀行	279	214	31	33	-	-
	SCP	40	40	-	-	-	-
	合算	319	254	31	33	-	-
19年3月期	親和銀行	510	253	3	236	-	16
	SCP	64	27	-	36	-	-
	合算	574	281	3	273	-	16
合計	親和銀行	1,737	1,209	68	429	4	26
	SCP	104	68	-	36	-	-
	合算	1,841	1,277	68	465	4	26

なお、債権放棄等により取引先の支援を行う場合に際しては、経済合理性・経営責任・社会的影響の3つの原則について、十分な検討を行った上で実施しております。

しかしながら、同じく2社合算での金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、19年3月末現在2,154億円で、15年3月末比65億円の減少にとどまっております。これは、地方経済の低迷に伴い企業業績の回復が遅れていることにより、貸出条件緩和債権や延滞債権といった新たな不良債権が発生したことに加え、公共工事の減少に伴う建設業の倒産が顕在化したことなどが主因であります。

この結果、同不良債権比率は、18年3月末比2.71ポイント上昇の13.55%となりました。これは、不良債権残高の減少が進まなかったことに加え、住宅ローンの証券化および資金需要の低迷により、貸出金の減少が進んだことによるものであります。

〔金融再生法開示債権(親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ)〕

(億円、%)

	15/3実績	16/3実績	17/3実績	18/3実績	18/9実績	19/3実績
破産更正債権等	527	510	352	269	340	446
危険債権	995	1,083	985	1,010	1,465	1,390
要管理債権	696	604	637	621	361	319
開示債権計	2,219	2,197	1,974	1,899	2,166	2,154
資産合計	20,426	19,397	18,612	17,514	16,264	15,894
開示債権比率	10.86	11.32	10.60	10.84	13.31	13.55

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成18年度は、長崎県内の地元企業の生産・販売活動において造船業など一部業種において回復の傾向は見られたものの、企業・個人ともに依然として景気回復を実感するまでには至っていない状況にあります。特に主要産業である建設業は、国、地方公共団体の厳しい財政状況による公共工事費の大幅な削減、原油価格の高騰などにより、厳しい状況が続きました。

このような状況下、親和銀行では地元企業の資金需要掘り起こしのため、保証協会との提携商品、外部保証によるビジネスローンの取り組み、また小規模事業者の専門チャネルの構築等をおこないましたが、以下のとおり、中小企業向け貸出金の年度計画は未達となりました。

19年3月末の国内貸出実績は、18年3月末比1,562億円減少（前年同期間は1,079億円減少）して15,646億円（計画比▲1,462億円）となりました。その内訳は、中小企業向け貸出（地方3公社向け貸出を除く）が1,422億円減少（前年同期間は439億円減少）して9,798億円（計画比▲1,432億円）、個人向け貸出が180億円増加（前年同期間は1,561億円減少、うち住宅ローン債権の流動化1,160億円）して2,673億円（計画比+137億円）、その他貸出が320億円減少（前年同期間は921億円増加）して3,174億円（計画比▲168億円）となっております。

なお、中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

中小企業向け貸出金の推移

(単位:億円)

16/3月残高		17/3月残高		18/3月残高		19/3月残高	
	年間増減		年間増減		年間増減		年間増減
12,097	▲160	11,659	92	11,220	55	9,798	▲586

(注)年間増減額は、実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因を考慮後であります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

イ. 配当政策の状況

親和銀行の平成19年3月期税引後当期利益は、676億円の損失を計上いたしました。また、当社は、保有している親和銀行株式の減損処理を行い、当社単体においても707億円の損失を計上するため、配当原資が枯渇し、普通株式および優先株式とも無配となりました。収益面においては、店舗統廃合や高金利預金の圧縮、不良債権のオフバランス化、大口与信・業種偏重の是正等により預貸金のボリュームが漸減し、資金利益は減少傾向を続けております。また、これまで多額の不良債権処理を実施したことから貸倒実績率が上昇するため、20年3月期上期において一般貸倒引当金の繰入が見込まれることや、高留まりしている不良債権残高を圧縮するためには追加コストの発生も見込まれる状況であり、依然として地場経済回復の足取りが重いことなどから、20年3月期以降についても業績改善の蓋然性は低く、普通株式および優先株式の復配は厳しい状況であります。

ロ. 経営支援の要請

かかる状況を鑑み、親和銀行の将来に亘る単独存続は厳しく、自力による経営再建は困難であると判断するに至りました。

上記認識を踏まえ、親和銀行が地域のお取引先企業および個人のお客様に対して、十分な金融サービスを安定的に供給できる経営体制を確保するため、親和銀行の事業継続性に対して、ふくおかフィナンシャルグループに資本支援を含む経営支援を要請いたしました。

ハ. 経営支援に係る基本合意

当社および親和銀行は、ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行との間で、株主の承認および関係当局の認可を前提として、親和銀行をふくおかフィナンシャルグループの完全子会社とする経営統合を実施し、親和銀行の経営再建および資本支援等を実施する「経営支援に係る基本合意書」を、平成19年5月24日に締結いたしました。

なお、当社は株主の承認を前提に解散し、本経営統合により親和銀行がふくおかフィナンシャルグループの完全子会社となった後、速やかに清算手続きを開始いたします。

ニ. 公的資金返済の見通し

公的優先株式については、当社解散後、当社定款の定めに従い残余財産の分配による返済を予定しております。

(6) 優先株無配の対応

当社および親和銀行は、平成19年3月期における経営健全化計画の大幅未達と普通株式・優先株式の配当見送りという事態を真摯に受け止め、以下に記載する「抜本的収益改善策」の諸施策の確実な実施により収益力の改善を図るとともに、親和銀行とふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に向け、全力をあげて取組んでまいります。

なお、親和銀行とふくおかフィナンシャルグループとの経営統合後は、同グループの経営方針に沿って、本件記載の諸施策の内容を見直すことがあります。

イ. 抜本的な収益改善に向けた取り組みについて

① 収益力の強化

収益力強化のための営業戦略では、「法人営業戦略」と「個人営業戦略」をコア戦略とし、マーケット特性に合わせた「地区戦略」を組み合わせて営業体制の強化を図ってまいります。また、エリア営業体制の強化や店頭営業体制の再構築、営業チャネルの機能強化など「営業力強化戦略」により収益力の強化を図ってまいります。

a. 地区戦略

マーケット特性や親和銀行のプレゼンスに対応した地域別戦略の明確化を図り、地区別に最も効率的に業績を上げることができる体制を構築してまいります。

(a) 長崎県南・県央地区

営業戦略上の最重点地区と位置づけ、特に長崎県南地区へは本部営業フロント部隊であるソリューション営業部の新設による営業人員の重点配置を行いました。長崎県内最大マーケットへ経営資源を投入することによって、長崎県内トップバンクの奪還を目指してまいります。

(b) 長崎県北地区

リテンション営業の強化による預貸金の増強や預り資産の積み上げを図り、地域シェアの確保を図ってまいります。

(c) 福岡県・その他地区

法人向け貸出を中心として運用力の強化を図るとともに、エリア営業体制の導入など効率的な営業体制を確立してまいります。

b. 法人営業戦略

平成19年4月、本部営業フロント部門としてソリューション営業部を新設いたしました。今後、長崎県内の最大マーケットである長崎市圏を中心として、専門の3チーム（事業法人チーム・医療チーム・収益物件チーム）によりソリューション営業を展開してまいります。

営業店においては、エリア営業体制を強化し、自店の店質とお取引先企業の規模に応じた営業戦略を明確にし、新規開拓や既存取引先のシェアアップを図ってまいります。

(a) ソリューション営業

事業法人や医療関連機関の新規開拓・既存取引先のリレーション強化および収益物件の案件発掘による貸出金の増強を目的として、平成19年4月にソリューション営業部を新設いたしました。営業店との連携により、スピーディで質の高い提案型営業を実践し、貸出金の増強を図ってまいります。

i. 事業法人チーム

法人向け提案型営業による中堅・中小企業を中心とした新規開拓および既存取引先のシェアアップを、営業店との連携強化やタイムリーな帯同訪問により実現してまいります。

ii. 医療チーム

医療関連業者や税理士・コンサルティング会社等とのネットワークを構築し、営業店と連携して医療関連機関との取引拡大を推進してまいります。

iii. 収益物件チーム

資産家や富裕層の潜在ニーズの発掘により、アパートローンなどへの取り組みを強化してまいります。営業店や住宅ローンプラザからの情報に加えて、住宅関連業者との接点を密にし、情報収集に努めてまいります。

(b) 営業店営業

i. ターゲットを明確にした営業推進

攻める先・守る先のターゲットを明確にし、お取引先企業ごとの取組方針を決めた上で、融資シェアアップを推進してまいります。また、ソリューション営業部と連携した活動により、スピーディで質の高い提案営業を行ってまいります。

小規模企業や個人事業主に対しては、融資専用チャネルである「ビジネスローンプラザ」を営業店機能の補完として効果的に活用し、お客様との接点の確保・取引の拡大を図ってまいります。

ii. 取引メイン化の推進

お取引先企業との末永い取引確保のために、資金決済機能やEB取引を推進することで取引のメイン化を進めてまいります。また、私募債の引受け、シンジケート

ローンの組成、M&Aの仲介、ビジネスマッチング、401Kの導入など、経営相談・支援機能を強化してまいります。

c. 個人営業戦略

個人営業では、「預金・預り資産の増強」、「住宅ローンの推進」を重点項目として推進してまいります。併せて、給振・年金受皿口座獲得などの取引のメイン化推進を図ってまいります。

(a) 預金・預り資産の増強

預金・預り資産の店頭営業体制強化を目的として、営業店に「マネーアドバイザー」を配置するとともに「資産運用相談コーナー」を設置するなど、資産運用相談機能の向上による預金・預り資産の獲得増強を図ってまいります。

(b) ダイレクトチャネルの機能拡充

営業をバックで支えるダイレクトチャネル(しんわアクセス等)の機能を拡充させ、個人定期の増加、年金受皿獲得等、店頭営業と連携した営業体制を構築いたします。

d. 営業力強化戦略

営業力を強化する戦略として、「エリア営業体制の強化」、「店頭営業体制の再構築」、「営業チャネルの機能強化」を実施することにより、安定的な収益基盤を構築してまいります。

(a) エリア営業体制の強化

親和銀行では、顧客導線や営業ネットワークを勘案し、複数の店舗で一定の地域を役割分担しながら効率よく運営していく「エリア営業体制」を導入しておりますが、今回、見直しを行い、エリア傘下店の役割明確化・評価ウエイトの見直しなど体制面の再構築を実施いたします。

また、営業統括部の営業推進役の役割を強化し、エリア内の指導・支援を充実させるとともに、本部と営業店の情報連絡・共有など営業コーディネーターとしての役割を強化してまいります。

(b) 店頭営業体制の再構築

店頭営業体制の改革に取り組み、主に得意先行員が担ってきた資産運用商品の販売・預金獲得等の営業活動を店頭営業にシフトする体制を構築してまいります。

具体的には、営業統括部内に店頭営業体制をサポートするスーパーバイザー(2名)の配置や、窓口のローカウンターで資産運用アドバイスを担当するマネーアドバイザー(専担者)を戦略的に配置してまいります。マネーアドバイザーについては、20

年3月末までに20カ店の配置を予定しております。

(c) 営業チャネルの機能強化

i. 住宅ローンプラザの機能拡充

住宅ローンマーケットへの取り組みを強化するため、住宅ローン専門チャネル「住宅ローンプラザ」を平成19年3月末現在で長崎県内5カ所、福岡市内1カ所設置しておりますが、19年4月に人員を10名増員し、推進体制の強化を図っております。

ii. ビジネスローンプラザによる法人マス層のリテション強化

ビジネスローンプラザは、営業店との接点が希薄となっていた既存小口融資先に対するチャネルとして、長崎県内に2拠点を設置しております。引き続き融資推進専門チャネルとして、小口融資先への取り組みを強化し、融資顧客基盤の維持拡大を図ってまいります。

② 経営合理化策

親和銀行では、平成19年3月期における経営健全化計画の大幅未達と普通株式・優先株式の配当見送りという事態を踏まえ、経営の効率化・合理化をさらに徹底してまいります。

a. 人件費の削減

人員削減等のリストラによって、平成19年3月期の人件費は145億円となり、平成14年3月期（当社設立前）比73億円の圧縮となっております。

20年3月期においては、賞与の支給抑制など追加的な対応を含め、さらに踏み込んだ人件費の抑制に努めてまいります。

(a) 人員数

人員数については、平成19年3月末で1,930名となり、平成14年3月末比856名の削減を実施しております。現行の経営健全化計画で掲げた21年3月末の1,900名を1年前倒しで行うことで、さらなる削減を進めてまいります。また、パート化を促進することにより、19年3月末のパート比率31.3%を、今後、全国地銀の上位水準である35%までの引上げを目指してまいります。

(b) 賞与カット

行員の賞与につきましては、経営健全化計画の大幅未達ならびに優先株式無配を踏まえ、平成20年3月期の支給総額は、原則、モデル賞与で算出した総額から50%カットする方針（平均支給額年間2カ月程度）といたします。50%カット後の賞与はピークであった10年3月期比70%程度の減少となります。

なお、賞与50%カット後の年間賃金では、ピーク比30%程度の減少となります。

b. 物件費削減

店舗統廃合や大幅な経費の削減によって、平成19年3月期の物件費は138億円となり、14年3月期比35億円の圧縮を図っております。

物件費については、福岡銀行とのアライアンス戦略の一環として、同行とコンサルティング契約を締結し、親和銀行にプロジェクトを立ち上げ、削減に向けた実効性の確保と早期実現を図っております。

国内の店舗数については、20年3月期は、全体の店舗数を変更する計画ではないものの、福岡県においてエリア営業体制を導入するなど、より戦略的な店舗ネットワークに再構築することにより、さらなる効率化を図ってまいります。

③ 不良債権問題の解決および信用リスク管理強化

平成19年3月期は上期の金融庁検査を踏まえた大幅な不良債権処理に加えて、下期においても与信先の業況悪化等によりさらなる与信費用が発生したことにより、経営健全化計画の大幅未達と普通株式・優先株式の配当見送りという事態を招きました。

不良債権問題からの脱却を図るためには、新たな不良債権の発生を未然に防止することが不可欠であるという認識に立ち、かかる反省を踏まえ、下記の施策の取り組みにより、不良債権問題の解決および信用リスク管理強化を図ってまいります。

a. 与信関連組織の見直し

親和銀行の与信関連部は、従来、審査部（案件審査）、事業金融部（大口再生支援、案件審査）、管理部（不良債権の回収）、融資企画部（自己査定、融資企画）の4部体制で運営を行っておりましたが、平成19年1月より審査部（案件審査）、事業推進部（大口再生支援に特化）、信用リスク統括部（格付・自己査定等信用リスク管理全般）の3部+ふくおか債権回収株式会社佐世保支社（管理部所管債権の回収業務を委託）の体制といたしました。

特に事業推進部は、主要3地区に駐在員を配置のうえ、債務者との交渉機会を増加させることで、より実践的な事業再生に注力できる体制といたしました。

また、信用リスク統括部は、格付・自己査定業務を統括するほか、大口与信管理方針や本部決裁権限規定等の改廃など信用リスク管理に特化する態勢といたしました。

b. ふくおか債権回収株式会社佐世保支社の新設

不良債権のうち債務者区分が主として実質破綻先・破綻先に区分される債権の管理・回収業務は従来、管理部が所管しておりましたが、平成19年1月22日、福岡銀行グループのふくおか債権回収株式会社佐世保支社が新設されたことに伴い、同社へ管理業務を委託することといたしました。不良債権の回収にあたり担保不動産の処分などにおいて福岡銀行のノウハウが活用できることで、不良債権の最大回収を図ってまいります。

c. 大口与信先のローンレビューおよび方向性検討

事業推進部が所管する債務者については、平成19年1月から2月にかけて業務提携先である福岡銀行との間でローンレビューを実施し、現状把握と認識の統一を図りました。

今後、福岡銀行の持っている事業再生ノウハウとオフバランス化の推進により、不良債権残高の抜本的な圧縮を目指してまいります。

d. 大口与信先管理手法の改訂

大口与信先については、平成19年4月より、格付別の信用リスクに応じた残高管理を行うこととし、低格付先（不良債権）の圧縮と高格付先（優良資産）の底上げの同時実現を目指すことといたしました。

e. 審査体制の改革

新たな不良債権の発生防止に加え、優良資産の底上げの両面を実現することを目的とし、審査体制の改革に着手しております。

具体的には、平成19年4月より、福岡銀行へ審査役のトレーニーを2名派遣しており、収益物件の審査手法、シップ・ファイナンスやABL（売掛債権・動産等担保ローン）など先進的な融資に対する審査ノウハウの高度化に取り組んでおります。

f. 担保評価方法の高度化

信用リスク管理態勢高度化の一環として、担保評価方法の見直し・高度化を検討しております。

具体的には、不動産市況の変化等の環境に対応することを目的とした収益還元法による担保評価方法の採用や、大口特殊物件に取扱いを限定していた法定鑑定評価についても対象範囲の拡大を検討するなど担保評価方法の高度化を図ってまいります。

現在、福岡銀行グループの福銀不動産調査株式会社へトレーニーを2名派遣しております。

g. ふくおかフィナンシャルグループ基準による償却引当ルール適用

親和銀行は、ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に係る前提条件の全部が充足された場合には、福岡銀行と同一の自己査定・償却引当基準等に従い、必要とされる償却引当等財務処理を、経営統合に先立ち実施いたします。

ロ. 責任ある経営体制の確立への取り組み

このたびの経営健全化計画の大幅未達、普通株式・優先株式の配当見送りという事態を招きましたことは、経営管理面における実効性が十分に発揮できなかったためと認識しております。かかる反省を踏まえ以下のとおり経営陣の経営責任を明確にするとともに管理

態勢を強化し、責任ある経営体制を構築してまいります。

① 経営責任の明確化

今般の経営責任を明確にするため、経営トップは、当社の代表取締役社長職および親和銀行の代表取締役頭取職を退任することといたします。

なお、地域金融や株主・顧客への影響を考慮し、社長職ならびに頭取職の退任時期は、親和銀行とふくおかフィナンシャルグループの経営統合を実施次第とし、その間、在任中無報酬のもと、円滑な経営統合の実現に向けて全力を傾注することといたします。

② 役員処遇の見直し

当社ならびに親和銀行の役員処遇については、経営健全化計画の大幅未達、普通株式・優先株式の配当見送りという事態を踏まえ、当面の間、現状の役員報酬月額から大幅削減を実施いたします。具体的には、社長職・頭取職については100%の削減、他の役付役員については70%～30%の削減、取締役・監査役については5%の削減を実施いたします。今回の大幅削減により、役員報酬月額は、現状の削減率54%～30%をさらに拡大し、100%～33%の削減となります。

なお、利益処分による役員賞与につきましては、引き続き支給いたしません。

③ 役員数の削減

当社および親和銀行の役員数については、平成19年3月末の16名を見直し、経営体制のスリム化を図ってまいります。

④ 役員の職務における責任分担の明確化

取締役の職務における責任分担の明確化を図り、「責任ある経営体制の確立」を目指してまいります。

⑤ 経営管理態勢の強化

責任ある経営体制の維持・確立を行う上で、経営計画の進捗管理や相互牽制機能の充実などが必要であるとの認識から、平成18年10月に締結した福岡銀行との業務・資本提携ならびに、平成19年5月24日に締結した「経営支援に係る基本合意」に基づき、牽制機能の充実・強化を図り、透明性の高いガバナンス態勢を構築してまいります。

特に、不良債権問題の解決が親和銀行における喫緊の経営課題であることから、本抜本的収益改善策の「不良債権問題の解決および信用リスク管理強化」の諸施策を確実に実施してまいります。

また、福岡銀行から経営企画・審査・営業等の部門に職員を受け入れ、迅速かつ着実な経営統合の準備を進めてまいります。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況
(地域経済における位置づけについて)

イ. 地域密着型金融の機能強化に向けた取り組み

親和銀行は、平成17年8月に策定いたしました「地域密着型金融推進計画」に基づき、17年度から18年度の「重点強化期間」において、地域密着型金融の機能強化を図るため、①事業再生・中小企業金融の円滑化、②経営力の強化、③地域の利用者の利便性向上に向けた各種施策の推進に積極的に取り組みました。

推進計画に基づく具体的な取り組みについては、重点項目として掲げた「高付加価値な情報提供を重視した営業活動」、「会社分割による企業再生支援等の取り組み強化」や、数値目標として掲げた人材育成に関する行内研修など、概ね当初計画どおりに進捗いたしました。

特に、18年度の取り組みを通じ、営業時間延長に対応した個人業務専門店舗「しんわプラス」の拡充、小口の事業性融資専門チャンネルとして「ビジネスローンプラザ」を佐世保と長崎の2カ所に新設、佐世保工業高等専門学校との「産学連携に関する協定」締結や長崎県企業振興・立地推進本部（産業振興財団）との「業務連携・協力に関する覚書」締結など、地域密着型金融の機能強化に向けた態勢の整備を強化いたしました。

〔数値目標の達成状況〕

研修名	研修内容	17~18年度 受講者目標	19年3月末まで の受講者実績
法人プロフェッショナル研修	若手行員を対象とした事業実態把握及びその分析にかかわるスキル習得	延240名	延246名
審査トレーニー	営業店長を対象とした融資判断能力及びOJTを通じた所属行員の指導力強化	20名	21名

① 創業又は新事業の開拓に対する支援機能の強化

親和銀行は佐世保工業高等専門学校と「産学連携に関する協定」を平成18年7月に、長崎県企業振興・立地推進本部（産業振興財団）と「業務連携・協力に関する覚書」を19年3月に締結いたしました。

産学官や外部機関等との連携により、今後とも地域企業および地域社会の発展に貢献すべく、取り組みを強化してまいります。

また、しんわベンチャーキャピタルは、投資ファンドを通じて地域のベンチャー企業向けに積極的に投資しており、19年3月までの累計投資実績は、大学発ベンチャー企業向け投資を含む6先141百万円となっております。

さらに、人材育成の観点から各種研修制度の充実を図っており、19年3月までに、企業の将来性や技術力を評価する「目利き」能力向上のため、若手の法人営業及び融資担当者を対象とした「法人プロフェッショナル研修」を112名が受講したほか、融資判断能力及びOJTを通じた所属行員の指導力強化を図るため、営業店長を対象とした「審査トレーニー」を21名が受講いたしました。

② 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化として、親和銀行はビジネスマッチング情報システムを構築し、親和銀行の取引先からビジネスパートナーを紹介する「しんわビジネスマッチングサービス」として平成17年12月より取扱いを開始いたしております。

当社グループの強みである北部九州に広がるネットワークを活用した、取引先の販路拡大や業務提携等、今後さらに経営サポート力の向上に向けた取り組みを強化してまいります。

また、19年3月までに683件の法人FA相談を実施するとともに、親和銀行が運営する会員制組織「しんわビジネスクラブ」において各種セミナーを5回開催したほか、ビジネスクラブ会員を対象として17年11月と18年11月に大商談会「東京ビジネスサミット」、18年3月に「中国貿易ミッション」を開催するなど、付加価値の高いサービスの提供を通じ、取引先企業に対する経営相談・支援機能を強化しております。

このほか、「経営支援」能力の向上を図るため、若手の法人営業および融資担当者を対象とした「法人プロフェッショナル研修」を134名が受講いたしました。

③ 早期の事業再生に資する方策

取引先の経営改善支援において、親和銀行は外部監査法人や長崎県中小企業再生支援協議会との連携強化により、平成19年3月までに取引先4社において再生に最も有効な手法を選択したスキームを実行いたしました。

さらに、取引先8社について同協議会による経営改善支援計画の策定が決定しており、6社については事業計画の策定が完了し進捗状況のモニタリングを行っております。また、残り2社についてもまもなく事業計画の策定が完了する見通しとなっております。

引き続き、地元企業再生へ向けスピード感のある取り組みを通じて、地域経済の活性化に貢献してまいります。

また、三菱東京UFJ銀行より招聘した審査部付部長を中心に、17年9月に「営業店臨店指導チーム」を設置し、17年11月の開始から53カ店に対し直接指導を行いました。

指導内容は、案件の調査・審査内容から事務管理等基本的な事項に加え、事業継承のアドバイスなど新たなビジネスチャンスに結びつくようなテーマまでと攻守織り交ぜたものであり、引き続き、大手行のノウハウと審査の目線を取り入れた「新与信管理手法」を活用し、営業店の審査レベル向上に取り組んでまいります。

このほか、事業再生に向けた積極的取り組みとして、17年9月、会社分割方式により親和コーポレート・パートナーズ（株）を設立いたしました。同社は外部投資家の企業再生支援ノウハウとネットワークの活用を可能とする態勢を構築し、17年度下期より企業再生支援業務に集中的に取り組んでおります。

ロ. 地域経済における位置づけについて

親和銀行は、長崎県を中心に福岡県・佐賀県の北部九州地域を主要営業基盤とし、中小企業・個人との取引は、平成19年3月末現在で貸出先数全体の98.5%を占めており

ます。これは、地域の中小企業・個人事業者や個人のお客さまに対し、円滑な資金供給を心掛けてきた結果であり、今後ともその姿勢を継続し、地域の発展に寄与してまいります。

長崎県内の地方公共団体との取引において、県および23市町村のうち、95.8%にあたる地方公共団体と指定金融機関契約等を締結しております。その内訳は、指定金融機関契約16先、指定代理金融機関契約7先となっており、地方公共団体との取引を通じて地域社会の発展に寄与しております。

さらに、長崎県庁・長崎市役所・佐世保市役所への支店設置のほか、13市町村15カ所の窓口収納業務に15名、市町村が運営する病院等外郭団体3カ所の窓口収納業務に3名の行員を派出するなど、行政さらには地域の皆さまへのサービス提供に積極的に取り組んでおります。

(平成19年3月末)

指定契約数	16先	(66.6%)	・長崎県内24地方公共団体中 ・交替制は指定契約数に含む
指定代理契約数	7先	(29.1%)	
計	23先	(95.8%)	

また、長崎県の外郭団体である財団法人長崎県産業振興財団との共同出資により、13年8月に総額2億円で設立したベンチャー企業向け投資ファンドの投資実績は、19年3月末現在で10件135百万円となっております。

以上

(図表1-1)収益動向及び計画[(株)九州親和ホールディングス]

持株会社 14年4月 設立

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 計画	19/3月期 実績	備考
(規模)〈資産、負債は平残、純資産は末残〉 (億円)					
総資産	1,218	761	744	987	
貸出金	-	-	-	-	
有価証券	1,201	714	731	908	※1
総負債	0	0	0	0	
純資産	695	895	743	484	
資本金	350	443	367	593	※1
資本準備金	836	439	364	589	※1
その他資本剰余金	59	-	-	-	
利益準備金	-	-	-	-	
剰余金(注1)	▲ 549	14	13	▲ 696	
自己株式	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	
(収益) (億円)					
経常利益	1	15	3	3	
受取配当金	-	13	1	1	
経費	3	5	6	6	
人件費	1	3	4	4	
物件費	1	1	1	2	
特別利益	-	-	-	-	
特別損失	567	-	-	709	※2
税引前当期利益	▲ 566	15	3	▲ 706	
法人税、住民税及び事業税	0	1	0	0	
法人税等調整額	▲ 0	▲ 0	-	▲ 0	
税引後当期利益	▲ 566	14	2	▲ 707	※2
(配当) (億円、円、%)					
分配可能額	▲ 491	13	12	▲ 698	※3
配当金総額(中間配当を含む)	1	3	3	-	
普通株配当金	-	-	-	-	
優先株配当金<公的資金分>	1	3	3	-	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-	-	
同(第1種優先株)	6.25	12.50	12.50	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	0.625	1.250	1.250	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向	-	25.40	126.27	-	
(経営指標) (%)					
ROE(注2)	▲ 57.79	1.85	0.40	▲ 102.52	
ROA(当期利益/総資産<平残>)	▲ 46.53	1.93	0.40	▲ 71.67	

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(注2) 17/3月期、18/3月期、19/3月期(計画)は(当期利益/資本勘定<平残>)、19/3月期(実績)は(当期利益/(純資産-新株予約権)<平残>)

(状況説明)

(規模)

※1 有価証券（平残）、資本金・資本準備金（末残）

有価証券は、平成19年3月期に実施した増資に伴い子銀行への同額出資を行ったことから、計画比176億円増加の908億円（前期比+193億円）となりました。

資本金および資本準備金は、増資に伴い各々計画比225億円増加し、資本金が前期比149億円増加の593億円、資本剰余金が前期比149億円増加の589億円となりました。

(収益)

※2 特別損失、税引後当期利益

収益につきましては、全ての項目で計画どおりの実績となりましたが、子会社である親和銀行が多額の損失を計上し、純資産額が大幅に減少したことから、関係会社株式評価損として709億円の特別損失を計上いたしました。

税引後当期利益は計画比709億円減少の707億円の損失（前期比▲722億円）となりました。

(配当)

※3 配当可能利益

配当可能利益は、計画比709億円減少の698億円の損失（前期比▲711億円）となりました。

(図表1-1)収益動向及び計画[親和銀行]

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 計画	19/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)					
総資産	25,451	24,955	24,594	24,449	
貸出金	17,902	16,861	16,980	15,652	※1
有価証券	5,062	5,628	5,633	6,826	※1
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産＜末残＞	395	368	355	250	
総負債	24,354	24,064	23,510	23,524	
預金・NCD	23,307	22,309	22,300	21,628	※2
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債＜末残＞	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債＜末残＞	164	164	164	159	
純資産	845	996	811	629	※3
資本金	209	302	227	452	※3
資本準備金	375	180	105	330	※3
その他資本剰余金	-	94	94	94	
利益準備金	121	121	121	121	
剰余金(注)	▲193	48	21	▲623	※3
自己株式	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	90	26	-	37	※3
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-	
土地再評価差額金	241	222	241	216	※3
新株予約権	-	-	-	-	
(収益) (億円)					
業務粗利益	618	649	548	554	※4
資金運用収益	549	508	540	518	※4
資金調達費用	34	41	40	81	※4
役員取引等利益	37	48	47	57	※4
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	66	134	1	59	※4
国債等債券関係損(▲)益	63	17	-	58	※4
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	285	349	232	251	※5
業務純益	228	317	232	318	※5
一般貸倒引当金繰入額	57	32	-	▲66	※5
経費	333	300	316	303	※6
人件費	171	140	151	145	※6
物件費	142	139	145	138	※6
不良債権処理損失額	404	312	180	899	※7
株式等関係損(▲)益	0	120	-	2	※8
株式等償却	35	0	-	22	※8
経常利益	▲178	122	54	▲575	※9
特別利益	35	21	12	10	※10
特別損失	30	27	-	5	※10
法人税、住民税及び事業税	2	4	0	3	※11
法人税等調整額	29	60	44	103	※11
税引後当期利益	▲205	50	20	▲676	※11
(配当) (億円、円、%)					
分配可能額	▲193	142	115	▲529	※12
配当金総額(中間配当を含む)	-	15	3	-	※13
普通株配当金	-	11	-	-	
優先株配当金＜公的資金分＞	-	-	-	-	
優先株配当金＜民間調達分＞	-	3	3	-	
1株当たり配当金(普通株)	-	3.40	-	-	
配当率(優先株＜公的資金分＞)	-	-	-	-	
配当率(優先株＜民間調達分＞)	-	1.25	1.25	-	
配当性向	-	29.75	17.88	-	

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(図表1-1)収益動向及び計画[親和銀行]

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 計画	19/3月期 実績	備考
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	2.31	2.16	2.33	2.21	
貸出金利回(B)	2.67	2.55	2.64	2.46	※14
有価証券利回	1.39	1.36	1.45	1.79	※14
資金調達原価(C)	1.55	1.46	1.55	1.69	
預金利回(含むNCD)(D)	0.07	0.06	0.05	0.13	※15
経费率(E)	1.42	1.34	1.41	1.40	
人件费率	0.73	0.62	0.68	0.67	
物件费率	0.60	0.62	0.65	0.63	
総資金利鞘(A)-(C)	0.75	0.70	0.78	0.52	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.16	1.15	1.18	0.93	
非金利収入比率	16.73	28.04	8.83	21.18	
OHR(経費/業務粗利益)	53.85	46.20	57.66	54.64	※16
ROE(注1)	29.75	37.95	28.96	30.94	※16
ROA(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)	1.13	1.41	0.95	1.04	※16
修正コア業務純益ROA(注2)	0.88	1.34		0.79	

(注1)17/3月期、18/3月期、19/3月期(計画)は(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)、19/3月期(実績)は(一般貸引前業務純益/(総資産-新株予約権)<平残>)。

(注2)(一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

(状況説明)

(規模)

※1 貸出金、有価証券(平残)

貸出金は、計画を1,327億円下回る1兆5,652億円(前期比▲1,208億円)となりました。住宅ローン証券化(平成17年度実行分)等の特殊要因や、不良債権のオフバランス化等が大きく影響いたしました。

有価証券は、貸出金の減少による資金余剰の運用強化により、計画を1,193億円上回る6,826億円(前期比+1,198億円)となりました。

※2 預金・NCD(平残)

預金・NCDについては、計画を671億円下回る2兆1,628億円(前期比▲681億円)となりました。個人を中心とした預り資産へのシフトに加え、法人預金についても、地域経済の低迷といった要因が影響いたしました。

※3 純資産(末残)

資本金及び資本準備金は、18年3月期に実施した資本調達150億円及び19年3月期に実施した同300億円により、各々計画を225億円上回りました。土地再評価差額は処分及び減損処理等により計画を25億円下回る216億円となりました。有価証券評価差額は37億円を計上いたしました。剰余金は当期損失計上を反映して計画を644億円下回る623億円の損失となりました。以上により、純資産は、計画を182億円下回る629億円(前期比▲367億円)となりました。

(収益)

※4 業務粗利益、資金利益、役務取引等利益、その他業務利益

貸出金の平残と利回りがともに計画未達であることを主因に、資金運用収益が計画を22億円下回る518億円(前期比+9億円)、資金調達費用が預金の利回り上昇や劣後債の発行及び現担レポ取引の増加等により、計画を41億円上回る81億円(前期比+39億円)となりました。この結果、資金利益は計画を63億円下回る437億円(前期比▲30億円)となりました。

役務取引等利益は、投資信託と個人年金保険等の販売手数料収入や信販会社等とのATMキャッシング提携手数料の増加により、計画を10億円上回る57億円(前期比+9億円)となりました。

その他業務利益は、国債等債券売却益の実現により、計画を58億円上回る59億円(前期比▲74億円)となりました。

以上により、業務粗利益は、計画を5億円上回る554億円(前期比▲95億円)となりました。

※5 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)、業務純益、一般貸倒引当金繰入額

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益の増加と経費の減少を反映して、計画を19億円上回る251億円(前期比▲97億円)となりました。

一般貸倒引当金繰入額は66億円の戻入となり、業務純益は計画を85億円上回る318億円(前期比+1億円)となりました。

※6 経費

人件費は、従業員数の減少が計画を上回ったことから、計画を6億円下回る145億円(前期比+5億円)となりました。また、物件費は、経費削減プロジェクト等により計画を7億円下回る138億円(前期比▲1億円)となりました。

以上により、経費合計は計画を13億円下回る303億円(前期比+2億円)となりました。

※7 不良債権処理損失額

不良債権処理額は、上期実績506億円に加え、下期は大口与信先の業況悪化等による追加引当等により392億円を計上し、通期では計画を719億円上回る899億円(前期比+587億円)となりました。

※8 株式等関係損(▲)益

株式等関係損益は、株式等償却で22億円を計上するものの、株式等売却益25億円の実現により、ネット損益としては2億円の利益計上となりました。

※9 経常利益

経常利益は、計画を629億円下回る575億円の損失(前期比▲697億円)となりました。

※10 特別利益、特別損失

特別利益は、償却債権取立益の発生等により10億円となりました。特別損失は、土地の処分や減損処理等により5億円となりました。

※11 法人税等、法人税等調整額、税引後当期利益

税引前利益は、569億円の損失となり、法人税等で3億円、法人税等調整額で103億円を計上することから、税引後当期利益は、計画を697億円下回る676億円の損失(前期比▲727億円)となりました。

※12 配当可能利益

配当可能利益は、当期損失の計上、及び遊休土地の処分や減損会計によって土地再評価差額金を取崩してきたことから、計画を644億円下回る529億円の損失(前期比▲672億円)となりました。

※13 配当金

持株会社への平成19年3月期期末配当は、普通配当、優先配当とも実施いたしません。

(経営指標)

※14 貸出金利回、有価証券利回

貸出金利回は、新規貸出が引き続き低下傾向にあること等の要因により、計画を0.18ポイント下回る2.46%(前期比▲0.09%)となりました。

有価証券利回は、外貨建外債の変動債の利回りが上昇したこと等の要因により、計画を0.34ポイント上回る1.79%(前期比+0.43%)となりました。

※15 預金利回

預金利回は、日銀の政策金利引き上げに伴う預金金利引き上げを主因に、計画比0.08ポイント悪化の0.13%(前期比+0.07%)となりました。

※16 OHR、ROE、ROA

OHRは、分子となる経費が計画比13億円改善し、分母となる業務粗利益が計画を5億円上回ることから、計画比3.02ポイント改善の54.64%となりました。

ROEは、分子となる業務純益（一般貸倒引当金繰入前）が計画を19億円上回り、分母となる資本勘定が計画を182億円下回るため、計画を1.98ポイント上回る30.94%となりました。

ROAは、分子となる業務純益（一般貸倒引当金繰入前）が計画を上回り、分母となる総資産平残が計画を144億円下回るため、計画を0.09ポイント上回る1.04%（前期比▲0.37%）となりました。

(図表1-1)収益動向及び計画 [分離子会社合算ベース:親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)]

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 計画	19/3月期 実績	備考
(収益)					(億円)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	285	350	233	252	
与信関係費用(注1)	461	348	180	835	
株式等関係損(▲)益	0	120	—	2	
株式等償却	35	0	—	22	
経常利益	▲178	120	55	▲576	
税引後当期利益	▲205	50	20	▲676	
(経営指標)					
ROE(注2)	29.75	37.07	27.40	29.28	
修正コア業務純益ROA(注3)	0.88	1.34		0.79	

(注1) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額

(注2) 17/3月期、18/3月期、19/3月期(計画)は(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)、19/3月期(実績)は(一般貸引前業務純益/(純資産-新株予約権)<平残>)。

(注3) (一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	18/3月期 実績	19/3月期 実績	20/3月期 見込み
(規模)〈末残〉 (億円)			
総資産	25,761	23,690	
貸出金	17,189	15,662	
有価証券	6,026	5,799	
特定取引資産	-	-	
繰延税金資産	368	254	
総負債	24,713	23,006	
預金・NCD	21,859	21,652	
債券	-	-	
特定取引負債	-	-	
繰延税金負債	-	-	
再評価に係る繰延税金負債	164	159	
少数株主持分	50	-	
純資産	997	684	
資本金	302	452	
資本剰余金	274	424	
利益剰余金	171	▲ 496	
自己株式	-	-	
その他有価証券評価差額金	26	37	
繰延ヘッジ損益	-	-	
土地再評価差額金	222	216	
為替換算調整勘定	-	-	
新株予約権	-	-	
少数株主持分	-	50	

	(億円)		
(収益)			
経常収益	864	734	
資金運用収益	510	519	
役員取引等収益	80	89	
特定取引収益	-	-	
その他業務収益	137	84	
その他経常収益	136	39	
経常費用	742	1,311	
資金調達費用	41	81	
役員取引等費用	32	31	
特定取引費用	-	-	
その他業務費用	2	25	
営業経費	307	307	
その他経常費用	358	865	
貸出金償却	0	0	
貸倒引当金繰入額	329	802	
一般貸倒引当金純繰入額	32	▲ 66	
個別貸倒引当金純繰入額	297	868	
経常利益	121	▲ 576	
特別利益	24	13	
特別損失	28	6	
税金等調整前当期純利益	117	▲ 569	
法人税、住民税及び事業税	5	3	
法人税等調整額	60	103	
少数株主利益	0	▲ 0	
当期純利益	51	▲ 676	

(図表2)自己資本比率の推移(国内基準) [親和銀行]

(単体)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 計画	19/3月期 実績	備考
資本金	209	302	227	452	※1
うち非累積的永久優先株					
資本準備金	181	180	105	330	※1
その他資本剰余金	—	94	94	94	
利益準備金	121	121	121	121	
任意積立金	—	—	—	—	
次期繰越利益	—	47	17	▲ 623	※1
その他利益剰余金	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
うち優先出資証券	—	—	—	—	
その他有価証券の評価差額	—	—	—	—	
自己株式	—	—	—	—	
社外流出予定額	—	—	—	—	
営業権相当額	—	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	—	—	—	▲ 59	
Tier I 計	512	745	566	316	※1
(うち税効果相当額)	(395)	(368)	(355)	(250)	※2
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	182	174	182	169	※3
一般貸倒引当金	95	93	91	80	※3
永久劣後債務	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier II 計	278	267	274	249	
期限付劣後債務・優先株	45	215	210	215	※4
その他	—	—	—	—	
Lower Tier II 計	45	215	210	215	
Tier II 計	323	482	484	464	※4
(うち自己資本への算入額)	(305)	(482)	(481)	(316)	※4
Tier III	—	—	—	—	
控除項目	2	2	2	—	
自己資本合計	815	1,226	1,045	632	
リスクアセット	15,279	15,009	14,638	12,914	※5
オンバランス項目	14,981	14,359	14,338	11,372	※5
オフバランス項目	297	649	300	489	※5
その他(注1)	—	—	—	1,052	※5
自己資本比率	5.33	8.17	7.14	4.89	
Tier I 比率	3.35	4.96	3.86	2.44	

(注1) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2) 17/3~18/3月期実績及び19/3月期計画はバーゼルIベース、19/3月期実績はバーゼルIIベース。

(注3) 親和銀行の合併後の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません。

(状況説明)

※1 資本金、資本準備金、次期繰越利益、Tier I計

資本金及び資本準備金は、18年3月期に実施した資本調達150億円及び19年3月期に実施した同300億円により、各々計画を225億円上回りました。

次期繰越利益は、当期損失の計上により、計画を641億円下回る623億円の損失となりました。

また、バーゼルⅡの導入に伴う住宅ローン証券化譲渡益調整として▲59億円を算入することから、Tier I計は計画を250億円下回る316億円となりました。

※2 税効果相当額

税効果相当額は、計画を104億円下回る250億円となりました。

※3 土地再評価益、一般貸倒引当金

土地再評価益は、遊休土地の処分や固定資産の減損会計により、計画を13億円下回る169億円となりました。

一般貸倒引当金は、リスクアセットの減少から、計画を11億円下回る80億円となりました。

※4 期限付劣後債務、Tier II計

期限付劣後債務は、計画を5億円上回る215億円となりました。

以上から、Tier II計は464億円となるものの、うち算入額はTier I計が上限となることから、計画を165億円下回る316億円となり、自己資本合計額は計画を413億円下回る632億円となりました。

※5 リスクアセット

リスクアセットは、オフバランス項目が住宅ローンの証券化によって計画を上回ったものの、オンバランス項目が貸出金の減少を主因に計画比で大幅に減少したことから、合計では計画を1,723億円下回る1兆2,914億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は計画を2.25ポイント下回る4.89%、Tier I比率は計画を1.42ポイント下回る2.44%となりました。

(図表2)自己資本比率の推移(国内基準) [親和銀行]
(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 実績	備考
資本金	209	302	452	
うち非累積的永久優先株	-	-	-	
資本剰余金	375	274	424	
利益剰余金	▲ 71	170	▲ 496	
連結子会社等の少数株主持分	0	50	50	
うち優先出資証券	-	-	-	
自己株式	-	-	-	
社外流出予定額	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	
為替換算調整勘定	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	
のれん相当額	-	-	-	
連結調整勘定相当額	▲ 0	▲ 0	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	-	-	▲ 59	
その他	-	-	-	
Tier I 計	513	796	371	
(うち税効果相当額)	(395)	(368)	(254)	
有価証券含み益	-	-	-	
土地再評価益	182	174	169	
一般貸倒引当金	95	93	80	
永久劣後債務	-	-	-	
その他	-	-	-	
Upper Tier II 計	278	267	249	
期限付劣後債務・優先株	45	215	215	
その他	-	-	-	
Lower Tier II 計	45	215	215	
Tier II 計	323	482	464	
(うち自己資本への算入額)	(305)	(482)	(371)	
Tier III	-	-	-	
控除項目	2	2	-	
自己資本合計	816	1,277	743	

(億円)

リスクアセット	15,279	15,012	12,886	
オンバランス項目	14,981	14,362	11,338	
オフバランス項目	297	649	492	
その他(注1)/オペリスク(注2)	-	-	1,054	

(%)

自己資本比率	5.34	8.50	5.76	
Tier I 比率	3.35	5.30	2.88	

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2)17/3~18/3月期実績及び19/3月期計画はバーゼル I ベース、19/3月期実績はバーゼル II ベース。

(図表2)自己資本比率の推移(国内基準)[株九州親和ホールディングス(連結)]

(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 計画	19/3月期 実績	備考
資本金	350	443	367	593	
うち非累積的永久優先株	150	150	150	150	
資本剰余金	896	439	364	589	
利益剰余金	▲ 571	28	7	▲ 641	
連結子会社等の少数株主持分	0	50	50	51	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
自己株式	▲ 5	▲ 2	▲ 5	▲ 2	
社外流出予定額	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
のれん相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	-	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	-	-	-	▲ 59	
その他	-	-	-	-	
Tier I 計	670	959	785	530	
(うち税効果相当額)	(297)	(264)	(257)	(154)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
一般貸倒引当金	93	92	89	79	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	93	92	89	79	
期限付劣後債務・優先株	45	215	210	215	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	45	215	210	215	
Tier II 計	138	307	299	294	
(うち自己資本への算入額)	(120)	(307)	(296)	(291)	
Tier III	-	-	-	-	
控除項目	2	2	2	-	
自己資本合計	789	1,265	1,080	821	

(億円)

リスクアセット	15,021	14,783	14,388	12,653	
オンバランス項目	14,724	14,133	14,088	11,108	
オフバランス項目	297	649	300	492	
その他(注1)/オペリスク(注2)	-	-	-	1,052	

(%)

自己資本比率	5.25	8.55	7.50	6.49	
Tier I 比率	4.46	6.49	5.46	4.19	

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2)17/3~18/3月期実績及び19/3月期計画はバーゼル I ベース、19/3月期実績はバーゼル II ベース。

(図表6)リストラの推移及び計画

[分離子会社合算ベース:17/3月期までは持株会社+親和銀行

18/3月期からは持株会社+親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)]

	17/3月末 実績	18/3月末 実績	19/3月末 計画	19/3月末 実績	備考
(役職員数)					
役員数 (人)	15	14	14	16	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	11	10(1)	10(1)	12(1)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4(2)	4(2)	4(2)	4(2)	
従業員数(注) (人)	2,125	2,039	2,000	1,930	

(注1)親和コーポレート・パートナーズの役員数については、行員が兼務するため除く。

(注2)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	126	118	117	110	
海外支店(注2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	17/3月末 実績	18/3月末 実績	19/3月末 計画	19/3月末 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	17,338	14,442	15,650	15,059	
うち給与・報酬 (百万円)	10,265	9,431	9,050	8,937	
平均給与月額 (千円)	362	351	343	354	

(注)平均年齢 39歳3ヵ月(平成19年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	206	130	182	144	
うち役員報酬 (百万円)	200	129	179	142	
役員賞与 (百万円)	6	1	2	2	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	14	10	14	10	
平均役員退職慰労金 (百万円)	12	-	30	-	

(注1)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。利益処分による役員賞与については計画上織り込んでいない(親和コーポレート・パートナーズについては除く)。

(注2)役員退職慰労金は、現時点において想定される当該年度の退任役員に対する支払予定額を基礎として算出している。

(物件費)

物件費 (百万円)	13,833	13,258	13,875	13,243	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	5,500	5,351	5,614	5,253	
除く機械化関連費用 (百万円)	8,333	7,907	8,261	7,990	

(注1)持株会社及び傘下銀行との内部取引を控除している。

(注2)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	31,171	27,700	29,525	28,302	
---------------	--------	--------	--------	--------	--

(状況説明)

※1 役員数

平成19年3月末の役員数は、福岡銀行およびジェイ・ウィル・パートナーズとの業務・資本提携に伴う18年11月の専務1名、常務1名、取締役(社外)1名の招聘、ならびに18年12月の取締役(社外)1名の退任により、18年3月末比2名増の16名となりました。

※2 従業員数

平成19年3月末の従業員数は、自然退職や中高年層の転籍、中途退職により計画を70名下回る1,930名となりました。

※3 国内本支店数

平成19年3月期は1カ店・3出張所の統廃合と7支店の出張所化を実施いたしましたので、支店数は110カ店となり計画(117カ店)については達成いたしました。

なお、店舗外ATMは稼働率の低いものを中心に8カ所廃止いたしました。これにより、店舗外ATM設置数は165カ所となりました。

※4 人件費

平成19年3月期の人件費は、人員数が計画を下回ったため、計画を5億円下回る150億円となりました。また、給与・報酬は計画を1億円下回る89億円となりました。

※5 平均給与月額

平均給与月額は、計画を11千円上回る354千円となりました。人員構成の変化やそれに伴う出向者の減少、さらには時間外手当の増加が要因であります。

※6 役員報酬・賞与

平成19年3月期の役員報酬・賞与は144百万円、うち役員報酬は142百万円、うち役員賞与は2百万円(使用人部分のみ)であり、計画はいずれも達成いたしました。

※7 物件費

平成19年3月期の物件費は、経費削減プロジェクト等により、計画を6億円下回る132億円となりました。内訳は、機械化関連費用が52億円(計画比▲3億円)、除く機械化関連費用で79億円(計画比▲2億円)となりました。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち	資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
							当行分 (注2)		当行 出資分			
しんわディーシーカード㈱	S60/07月	櫻井 暉雄	クレジットカード業務	H19/03月	21	13	13	6	0	0	0	連結
親和ビジネスサービス㈱	S58/10月	池田 義行	銀行事務代行業務	H19/03月	2	—	—	1	0	0	0	連結
しんわ不動産サービス㈱	H04/11月	岩佐 光和	銀行担保不動産の 評価業務	H19/03月	0	—	—	0	0	0	0	連結
㈱親和経済文化研究所	H13/04月	麻生 孝昭	調査・研究業務	H19/03月	0	—	—	0	0	0	0	連結
親和コーポレート・パートナーズ㈱	H17/05月	廣瀬 哲朗	再生支援・債権管理 業務	H19/03月	137	—	—	137	1	▲23	▲10	連結
西九州保証サービス㈱	S59/06月	松永 英弘	信用保証業務	H19/03月	66	—	—	3	1	▲7	▲8	連結
しんわベンチャーキャピタル㈱	H08/07月	岩佐 光和	株式公開支援業務	H19/03月	1	—	—	0	0	0	0	連結
しんわベンチャーキャピタル企 業育成ファンド長崎一号投 資事業有限責任組合	H13/08月	—	ベンチャー企業への 投資、支援業務	H18/06月	1	—	—	1	1	0	0	連結
九州親和 企業育成ファンド二号投資 事業有限責任組合	H15/07月	—	ベンチャー企業への 投資、支援業務	H18/06月	4	—	—	4	4	0	0	連結

(注1)19/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、親和銀行分は保証を含んでおります。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しております。

(注4)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社について、今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置付け

- ・17年5月に当社グループの企業再生・債権管理回収部門として設立した親和コーポレート・パートナーズ㈱は、2度目の決算においても不動産担保評価の下落を主因として当初計画比赤字幅が大きくなりましたが、回収すべき貸出残高は計画を上回って減少しております。今後も計画に沿った業績を確保し当社グループの企業再生支援・債権管理部門の一翼を担ってまいります。
- ・当社グループ保証業務部門である西九州保証サービス㈱は、近年の代位弁済額増加に加え、グループ保証業務の同社集約方針もあり5期連続経常赤字の現状にあります。こうしたなか、18年度は銀行金融庁検査による指摘もあり保証債務引当金の大幅増しを要因として債務超過となったことから、19年3月、親和銀行の完全子会社化及び九州ユニオンクレジット㈱の吸収合併と併せ親和銀行引受による10億円増資の財務支援を実施いたしました。今後は新たに策定した同社「経営改善計画」の確実な履行に向け親和銀行が強く関与しフォローアップを図ることで財務体質を強化し、今後とも当社グループの保証業務部門の一翼を担ってまいります。

(注5)企業会計基準委員会の実務対応報告により投資事業組合に対する取扱いが示されたことで、投資事業組合(しんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合、九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合)を連結子会社として記載しております。

なお、同組合の無限責任組合は、しんわベンチャーキャピタル㈱であります。

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況[持株会社]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役、オブザーバーとして監査役 (社外監査役を含む)	総務グループ	月1回	法令および定款に定める事項、グループ経営の基本方針、子会社の経営に関する重要な事項等の決定
監査役会	監査役	監査役 (社外監査役を含む)	総務グループ	月1回	監査に関する重要な事項等についての報告、協議、決議
グループ 経営会議	社長	役付役員、 オブザーバーとして 監査役	総合企画グループ	週2回	取締役会より委任された事項、グループ全体の経営に関する事項、持株会社の運営に関する事項等の協議、決定および経営健全化計画の進捗状況のフォローアップ
コンプライアンス 委員会	社長	役付役員、各グループ マネージャー、 オブザーバーとして 監査役	経営管理グループ	3か月1回	グループ全体のコンプライアンス態勢の総合的な管理、業務運営の適正等のチェック
リスク管理 委員会	社長	役付役員、各グループ マネージャー、 オブザーバーとして 監査役	経営管理グループ	3か月1回	グループ全体のリスク管理態勢の構築・整備、リスクの状況把握、およびリスク管理の基本方針の検討
マネージャー 会議	総合企画 グループ マネージャー	各グループ マネージャー、 サブマネージャー	総合企画グループ	週1回	経営のサポート機関、各グループ案件の協議・報告・連絡

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況 [親和銀行]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役、オブザーバーとして 監査役(社外監査役を含む)	秘書室	月1回	経営の最高決定機関
監査役会	監査役	監査役(社外監査役を含む)	秘書室	月1回	経営監査に関する事項
常務会	頭取	役付役員、オブザーバーとして監 査役	総合企画部	週2回	取締役会より委任された事項等の経営決 定・協議・各部門報告
部長会	総合企画部長	本部部室長及び本店営業部長 (除く長崎・福岡地区本部長)	総合企画部	週1回	経営のサポート機関・各部室案件の協議・ 報告・連絡
全支店長会議	頭取	役員、支店長、出張所長、部室長、 関連会社代表取締役	総合企画部	半期1回	経営方針の示達、本部主要施策の伝達
リスク管理委員会	頭取	役付役員、経営管理・総合企画・ 営業統括・個人金融・審査・事業推 進・信用リスク統括・証券国際・事 務システム・総務の各部長、オブ ザーバーとして監査部長	経営管理部	隔月	リスク管理態勢の構築・整備、リスクの状況 把握、およびリスク管理の基本方針の検討
ALM委員会	頭取	役付役員、経営管理・総合企画・ 営業統括・個人金融・審査・事業推 進・信用リスク統括・証券国際・監 査の各部長	経営管理部	月1回	ALM施策・方針に関する事項、資産・負債 の総合管理、収益に係わるリスク状況の把 握、対応など
融資審査会	頭取	役付役員	審査部	週2回	担当役員決裁権限を越える融資案件の審 査
提案審査委員会	総合企画部長	営業統括・個人金融・信用リスク統 括・事務システム・監査の各部担当 者及び本店営業部営業課長、京 町・浜田町支店長	総合企画部	3カ月1回	提案制度に基づく案件の審査
営業推進会議	営業統括部 担当役員	役付役員、本部各部長、エリア・ブ ロックの中核店長	営業統括部	半期1回	営業推進に関する協議 エリア・ブロック別の営業報告
エリア・ブロック会議	中核店長	地区担当役員、営業統括部長、本 部各部長(随時)、営業統括部担 当者、各地区支店長、福岡地区・ 長崎地区本部の各部長	営業統括部	隔月	支店経営に関する会議 営業推進に関する会議
賞罰委員会	頭取を除く筆 頭役付役員	頭取を除く役付役員、総合企画・経 営管理・営業統括・審査・信用リス ク統括・事務システム・人事・総務・ 監査の各部長および事件・事故等 対策協議会の議長	人事部	随時	賞罰委員会規定に基づき、行員の賞罰につ いて審議を行う。
監査委員会	社外委員	社外委員、監査部長、オブザー バーとして取締役、監査役、経営 管理部長	監査部	月1回	委員の過半数を社外より招聘 独立した立場による業務執行の適法性・適 切性の評価、取締役会への意見具申や提 言
信用リスク管理委員会	社外委員 (公認会計士)	弁護士、社外より招聘した特命部 長、審査担当役員、オブザーバー として、事業推進部、信用リスク統 括部の担当役員、社外取締役、監 査役、審査、信用リスク統括、経営 管理の各部長	信用リス ク統括部	月1回	委員の過半数を社外より招聘 信用リスク管理に焦点を絞った業務の適切 性の審議、取締役会への意見具申や提 言

(図表10)貸出金の推移[2社合算ベース:親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ㈱]

(残高) (億円)

	18/3月末 実績 (A)	19/3月末 計画 (B)	19/3月末 実績 (C)	備考	20/3月末 計画 (D)
国内貸出	17,208	17,108	15,646		
中小企業向け貸出(注)	11,220	11,230	9,798	※1	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	2,493	2,536	2,673		
その他	3,494	3,342	3,174		
海外貸出	-	-	-		
合計	17,208	17,108	15,646		

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	19/3月末 計画 (B)-(A)+(ア)	19/3月末 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	20/3月末 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	▲ 100	▲ 700		
中小企業向け貸出	10	▲ 586		

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	18年度中 計画 (ア)	18年度中 実績 (イ)	備考	19年度中 計画 (ウ)
不良債権処理	()	849 (821)		()
貸出金償却(注1)	()	2 (2)		()
部分直接償却実施額(注2)	()	281 (276)		()
協定銀行等への資産売却額(注3)	()	- (-)		()
上記以外への不良債権売却額	()	263 (258)	※2	()
その他の処理額(注4)	()	301 (284)	※3	()
債権流動化(注5)	()	- (-)		()
私募債等(注6)	()	13 (13)		()
子会社等(注7)	()	- (-)		()
計	()	862 (834)		()

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(状況説明)

※1 中小企業向け貸出残高

中小企業向け貸出から、国が出資しているなどの特殊法人等向け貸出9億円、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出13億円、SPC向け貸出75億円、及び地方3公社向け貸出66億円、さらに、「期末日を跨ぐ短期貸出で実際に資金が使用されなかった貸出」2億円を控除し、その他貸出に加算しております。

※2 上記以外への不良債権売却額（中小企業向け貸出）

バルクセールであります。

※3 その他の処理額（中小企業向け貸出）

破綻懸念先以下からの回収額であります。

(図表 12) リスク管理の状況〔親和銀行〕

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 〈基本方針〉クレジットポリシー、リスク管理方針、リスク管理プログラム（年度） 〈規定〉リスク管理規定（信用リスク）、融資審査会規定、償却引当基準、信用格付・自己査定基準、本部融資決裁権限規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 〈会議〉融資審査会、信用リスク管理委員会、リスク管理委員会、 〈組織体制〉（統括部署）信用リスク統括部 （関連部署）事業推進部、審査部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 信用格付に基づくアラームラインの設定。 なお、アラームラインとは各格付におけるデフォルト率、未保全率に基づいた格付別の与信額、信用額のこと。 2. アラームライン超過先に対する「与信方針協議書」による管理。 3. 信用リスクデータ（VaR）による分析及び改善に向けた課題等の提起。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 18年9月、「融資支援システム」による初回格付・自己査定作業を実施。なお、本システムは信用格付と自己査定を同時に実施することで、業務の効率化と債務者管理強化に活用するもの。 18年11月及び19年1月、リスク量（VaR）計測結果をリスク管理委員会に報告。 19年3月、短プラ改定に伴い、ガイドライン金利の見直しを実施。 「信用リスク管理委員会（外部専門家を含む）」における協議や報告を継続実施。 19年3月、従来クレジットライン（1先の与信上限50億円、信用額25億円）を廃止し、アラームラインによる管理を開始。
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 〈基本方針〉リスク管理方針、リスク管理プログラム（年度） 〈規定〉リスク管理規定（市場関連リスク）、証券国際部決裁権限規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 〈会議〉リスク管理委員会、ALM委員会、金利予測部会 〈組織体制〉（統括部署）証券国際部 （関連部署）総合企画部、経営管理部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 証券国際部内におけるフロント、ミドル、バックの分離。 2. ポジション枠、アラームポイント等に基づく運用およびその厳格な検証。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 資金証券システムのフロント・ミドル機能の稼働に伴い、クレジットライン管理やストレステスト、感応度分析等を試行的に開始。 19年3月、証券国際部決裁規定を改定し、ポジション枠や発行体別投資限度枠等を設定。
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 〈基本方針〉リスク管理方針、リスク管理プログラム（年度） 〈規定〉リスク管理規定（流動性リスク）、証券国際部決裁権限規定、流動性リスク管理基準</p> <p>[体制・リスク管理部署] 〈会議〉リスク管理委員会、ALM委員会、金利資金会議 〈組織体制〉（統括部署）証券国際部 （関連部署）営業統括部、事務システム部、経営管理部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 日次、週次および月次の資金繰り予測の精緻化。 2. ALM委員会等において、資金繰りの現状や予測・実績の差異分析等に基づく協議。 3. 「流動性リスク管理基準」や「危機管理計画」において、資金繰り逼迫度に応じた対応手順や調達手段を確保。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 牽制機能の充実に向け、資金繰り管理責任者と資金繰りリスク管理責任者を分離。 「流動性リスク管理報告」を月次で作成し、経営管理部および持株会社に定期的に報告する体制とした。
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 〈規定〉証券国際部決裁権限規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 〈組織体制〉証券国際部、信用リスク統括部、審査部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 国別格付による対象国の限定と1国あたり与信枠の設定。 2. 国別格付の定期的見直し。</p>	19年3月、国別格付の見直しを実施。

		当期における改善等の状況
<p>オペレーショナル リスク（事務リス ク・システムリス ク）</p>	<p>[規定・基本方針] 〈基本方針〉リスク管理方針、セキュリティポリシー、リスク 管理プログラム（年度） 〈規 定〉リスク管理規定 [体制・リスク管理部署] 〈会 議〉リスク管理委員会、事務厳正化協議会、システム 検討部会 〈組織体制〉（統括部署）事務システム部 （関連部署）信用リスク統括部、証券国際部、営 業統括部、公務部、経営管理部、監 査部</p> <p>[リスク管理手法] （事務リスク）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事務規程類の整備、事務指導臨店、研修等による事務の堅 確化。 2. 店内検査、月別事務点検の実施。 3. 事務厳正化協議会における事務指導、顧客苦情、内部監査 結果等に基づく改善策の協議。 4. 事務集中化、外部委託、システム化の推進による事務リス クの軽減。 5. 事務ミスデータの分析および結果に基づく改善指導。 <p>（システムリスク）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. システム検討部会における開発案件の協議。 2. F I S Cの安全対策基準に準拠した安全対策実施による システムの安定稼働を確保。 3. セキュリティポリシー、セキュリティスタンダードに基づ く情報資産管理の実施。 4. システム障害記録に基づき月次ベースで原因分析等を実 施。 	<p>（事務リスク）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 18年10月、「検査・点検不備記録 簿」を制定し、「店内検査」等 における不備事項の一元管理を実 施。 2. 18年11月、本人確認記録書の本部 集中を開始。 3. 19年1月、「集金日報」の改定と 「集金現金等受渡簿」の廃止によ る集金事務の厳格化と効率化を 実施。 4. 夜間預金金庫過不足金取扱いの 変更による夜間預金金庫事務の 堅確化を実施。 5. 19年1月、「現金等一時預り記録 簿」の廃止、および「受付書類管 理簿兼授受簿」の制定による現金 預り事務の厳格化を実施。 6. 19年3月、「現金届先管理表」を制 定し、渉外先での現金届け事務の 堅確化を実施。 <p>（システムリスク）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 18年10月より、ホスト基盤の安全 対策の強化およびバックアップ センターの構築に向けて I B M と検討開始。 2. 18年12月より、浜田町セン タのコンピュータ室に設置 している各機器への免震・ 耐震対応を開始。 3. 18年12月、情報資産保護の 管理強化の一環として、本 部統合ファイルサーバーの フォルダ構成の標準化とア クセス権限の設定を実施。 4. 19年1月からシステム安定 稼働に向けた取り組みとし て、I B Mのシステム安定 化ガイドラインに基づくオン ライン安定運行項目の自 己点検を実施。また、構成 要素障害影響分析を実施 中。 5. 19年2月、開発部門（富士ソ フト）運用部門（I B M） への立入り検査を実施。

		当期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針] 〈基本方針〉リスク管理方針、リスク管理プログラム 〈規 定〉コンプライアンス・マニュアル、新商品・新規業務管理規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 〈会 議〉リスク管理委員会、事件・事故等対策協議会 〈組織体制〉（統括部署）経営管理部（総務コンプライアンス統括室） （関連部署）監査部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 「新商品・新規業務管理規定」に則ったリーガルチェック。 2. 外部契約書の締結時における契約書のリーガルチェック。 3. 重要な契約締結や各種約定書の制定時における弁護士等専門家の活用。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 18年10月～19年3月、新任支店長等を対象とした各種研修会で「リーガルリスク」に係る講義を実施。 19年1月、リーガルチェックの一元管理のため、本部各部からリーガルチェック1次チェック状況報告の提出を指示。 営業店や本部に対する法務相談の受付や指導を継続実施。 新商品・新規業務取扱い時のリスクチェックや契約書のリーガルチェックを継続実施。
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針] 〈基本方針〉リスク管理方針 〈規 定〉危機管理計画</p> <p>[体制・リスク管理部署] 〈会 議〉リスク管理委員会、危機管理対策本部 〈組織体制〉総務部、経営管理部、総合企画部（広報室）</p> <p>[リスク管理手法] 1. 危機発生時における迅速な情報収集及び対応策の決定。 2. ホームページ、ディスクロージャー誌による経営情報のタイムリーかつ適切な開示。 特に重要な開示については、速やかに行内へ伝達し、適切な顧客対応を指示。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 18年10月、業績下方修正発表による風評リスクへ備え、緊急対策本部を設置し迅速に対応した。 19年2月、システム障害発生を想定した危機管理訓練を実施。 19年3月、グループ内各社の危機管理体制整備に伴い、「危機管理計画」の見直しを実施。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

[2社合算ベース:親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)、連結:持株会社連結ベース]

(億円)

	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)	19/3月末 実績(単体)	19/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	269	271	446	461
危険債権	1,010	1,010	1,390	1,390
要管理債権	621	621	319	319
小計	1,899	1,902	2,154	2,170
正常債権	15,615	15,607	13,739	13,745
合計	17,514	17,508	15,894	15,915

引当金の状況

(億円)

	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)	19/3月末 実績(単体)	19/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	337	337	270	284
個別貸倒引当金	547	550	950	963
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	884	888	1,220	1,248
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	884	888	1,220	1,248
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	884	888	1,220	1,248

(図表14)リスク管理債権情報

[2社合算ベース:親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)、連結:持株会社連結ベース]

(億円、%)

	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)	19/3月末 実績(単体)	19/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	80	80	93	93
延滞債権額(B)	1,188	1,190	1,732	1,747
3か月以上延滞債権額(C)	0	0	2	2
貸出条件緩和債権額(D)	619	620	316	316
①金利減免債権	619	620	316	316
②金利支払猶予債権	-	-	-	-
③経営支援先に対する債権	-	-	-	-
④元本返済猶予債権	-	-	-	-
⑤その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,889	1,892	2,144	2,159
部分直接償却	658	658	779	779
比率 (E)/総貸出	10.98	11.00	13.70	13.78

(図表15)不良債権処理状況[2社合算ベース:親和銀行+親和コーポレート・パートナーズ(株)]
(億円)

	18/3月期 実績	19/3月期 実績	20/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	315	902	
個別貸倒引当金繰入額	297	843	
貸出金償却等(C)	18	26	
貸出金償却	0	0	
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	
その他債権売却損	17	25	
債権放棄損	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	-	32	
一般貸倒引当金繰入額(B)	32	▲ 66	
合計(A)+(B)	348	835	

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	214	436	
グロス直接償却等(C)+(D)	232	462	

(連結)

(億円)

	18/3月期 実績	19/3月期 実績	20/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	316	895	
個別貸倒引当金繰入額	297	868	
貸出金償却等(C)	18	26	
貸出金償却	1	0	
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	
その他債権売却損	17	25	
債権放棄損	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	-	0	
一般貸倒引当金繰入額(B)	32	▲ 66	
合計(A)+(B)	349	829	

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	214	436	
グロス直接償却等(C)+(D)	233	462	

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成19年3月末、単体)[親和銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	124	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	124	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	5,793	58	111	52
	債券	5,112	▲ 35	8	43
	株式	410	93	101	8
	その他	269	0	1	1
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	553	277	▲ 275	—	275
その他不動産	17	12	▲ 5	—	5
その他資産(注2)	—	▲ 1	▲ 1	—	1

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

〈実施時期 平成10年3月〉

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18)評価損益総括表(平成19年3月末、連結)[親和銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	5,799	58	111	52
	債券	5,121	▲ 35	8	43
	株式	413	93	101	8
	その他	265	0	1	1
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	553	277	▲ 275	—	275
その他不動産	17	12	▲ 5	—	5
その他資産(注2)	—	▲ 1	▲ 1	—	1

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 平成10年3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。